


つくばみらい市(つくばみらいし)

 市章 〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp 類型 I-1 地方公共団体コード 082350 面積 79.16 km ²	法人番号	7000020082350
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設 下水道 水防	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(平成28年5月1日現在)

長	かたにわ まさお 片庭 正雄 (66歳)	任期	平成30年5月13日
		就任回数	2期目
副市長	山田 俊光		

②議会(平成28年5月1日現在)

議長	高木 寛房	副議長	染谷 礼子
任期	平成32年2月29日	条例定数	18人
党派別	公明2人, 共産2人, 無所属14人		
現議員数	18人		

③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
335	294	230	41
一般行政職の平均給料月額	3,104 百円	ラスパイルズ指数 97.8	地域手当補正後ラス指数 97.8
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	320	318	328

④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>-<副市長>
 市長 公室-政策秘書課, みらいまちづくり課(福岡地区整備推進室)
 総務部-総務課, 財政課, 安心安全課(放射能対策室), 税務課, 収納課
 市民経済部-産業経済課, 市民サポート課, 生活環境課(廃棄物対策室),
 市民窓口課
 保健福祉部-社会福祉課, こども福祉課, 介護福祉課, 国保年金課, 健康増進課(がん対策室)
 都市建設部-都市計画課, 建設課, 上下水道課
 <会計管理者>-会計課
 <教育委員会>-<教育長>
 学校教育課(教育指導室), 生涯学習課(スポーツ推進室)
 <議会>-議会事務局
 <農業委員会>-農業委員会事務局
 <行政委員会>-選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村

②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40Km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総ニュータウンの住宅地が整備され、またつくばエクスプレスマいらい平駅周辺の開発も進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	20,154	19,910	22,163	24,851
	女	20,378	20,264	22,298	24,710
	合計	40,532	40,174	44,461	49,561
世帯数	11,979	12,563	15,273	18,413	

④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	20,226	20,265	40,491	24.7%

⑤高齢人口割合(H28.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	2,190 億円	就業者1人当り	10,954 千円
住民所得	1,850 億円	人口1人当り	3,978 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	3,708	1.7%	970	4.4%
第2次	131,386	55.5%	6,275	28.6%
第3次	87,789	42.1%	13,618	62.0%
総額・総数	218,986	-	21,972	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	2,013	191	2,044
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	82	3,794	261,257
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	237	1,993	68,264

④特産物

コシヒカリ, トマト, みつば, サラダほうれん草(水耕栽培), 巨峰

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	18,365,592	22,107,677	20.4
歳出	17,649,457	21,630,978	22.6
形式収支	716,135	476,699	-
実質収支	600,697	438,170	-
単年度収支	△ 182,106	△ 162,527	-
実質単年度収支	678,396	421,636	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	22,108	-	3,742	20.4
地方税	7,637	34.5	444	6.2
地方交付税	2,745	12.4	△ 21	△ 0.8
国庫支出金	3,366	15.2	906	36.8
地方債	4,515	20.4	2,206	95.5
うち臨財償費	739	3.3	-	-
その他	3,845	17.5	-	-
うち繰入金	259	1.2	-	-
歳出	21,631	-	3,982	22.6
義務的経費	6,608	30.5	337	5.4
人件費	2,756	12.7	21	0.8
扶助費	2,367	10.9	242	11.4
公債費	1,485	6.9	74	5.2
投資的経費	6,725	31.1	-	-
普通建設事業費	6,710	31.0	2,736	68.8
うち補助	4,479	20.7	1,103	32.7
うち単独	2,180	10.1	1,647	309.0
その他の経費	8,298	38.4	-	-
うち繰出金	2,330	10.8	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.17)
連結実質赤字比率	- % (18.17)
実質公債費比率	9.3 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	45.9 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.797	[0.699]
経常収支比率	85.3 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	11,470 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	20,065 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	1,279 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	7,135 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,209 百万円	[18,775]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	2,629,104 (33.7)	2,552,973 (33.4)	97.1 [92.6]
市町村民税・法人(構成比)	1,265,415 (16.2)	1,257,980 (16.5)	99.4 [98.5]
固定資産税(構成比)	3,110,455 (39.9)	3,037,866 (39.8)	97.7 [92.5]
市町村税合計(国保除く)	7,803,368	7,636,507	97.9 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	12 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	22 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	23.3 %
図書館	3 か所	道路舗装率	73.5 %
公営住宅	87 戸	上水道等普及率	96.8 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	88.0 %
体育館	1 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
(仮称)富士見ヶ丘小学校建設事業	H26～H30	みらい平地区の急激な児童生徒の増加に伴う、新たな小学校建設事業	5,500
福岡地区工業用地整備事業	H26～	企業誘致を積極的に進めるための福岡地区の工業用地整備	
学校給食センター整備事業	H26～	施設の老朽化及び園児・児童・生徒数の増に伴う給食センターの整備	2,843

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p>＜主要課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡地区工業用地整備事業 行財政改革の推進 子育て環境の充実 広域的な交通体系の整備 産業活動の活性化 人材育成のための教育環境の充実 <p>＜特色ある行政＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもたちに誇れるまちづくり」 行財政改革の推進と市民サービスの向上 市民との協働によるまちづくり 将来を展望した広域的なまちづくり 市民の生命と財産を守り、安心・安全な環境づくり 農・工・商業の振興を図りまちに活力と賑わいの創出 保健・福祉サービスの充実した人々のふれあえるまちづくり 人材の育成と市民の明るさがあふれたまちづくり
